

核燃新税について語り合う集いに35名が参加、 原子力マネーに頼らない市政を求める

1月25日、『青森県を変えよう！大竹さんと進む私たちの会』むつ下北支部（野坂庸子代表）主催による「原発マネーと地域経済」をテーマにトーク集会在開催されました。

現在、むつ市で検討が進んでいる「使用済み核燃料税」について「核燃サイクル阻止1万人訴訟原告団」の山田事務局長を招いて学習会を実施しました。35名の参加でしたが、あらためて中間貯蔵施設の怖さを再認識するとともに、本税導入に関わるむつ市の進め方に多くの方から不安や不満が出されました。とりわけ、市民にその議論経過などの公表が相当遅れたことや市民団体の意見聴取が特定の限られた団体にしか行われていないことや意見聴取自体が制度導入が前提であったことなどに意見が集中しました。

集会では参加した各団体がこうした意見を踏まえて、それぞれの立場で近日中にむつ市へ申し入れすることとしました。

また、集会の終盤には大竹進氏も駆けつけて、下北の医療体制などについて貴重な問題提起をされました。社民党からも目時代表、杉山・日土副代表や木下顧問が参加、杉浦市議も参加しました。



集会で講話する山田清彦事務局長（25日、むつ市）。燃の市民団体メンバーら約30人が出席し、市が来月開催する新税の使途の意見を聞く市民会議への参加を求め、申し入れを行う方針を確認した。



新税巡る会議に参加申し入れへ
反核燃団体
むつで集会
むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設と、市が創設を目指す核燃新税について考える集会在25日、むつ来ささい館で開かれた。反核

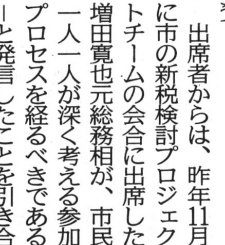


朝日新聞 1/22

核燃新税議論 特別委を設置 むつ市議会

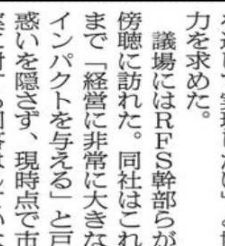
むつ市議会は21日、市が創設をめざしている使用済み核燃料中間貯蔵施設への新税について議論するため、22人の議員全員からなる新税調査検討特別委員会

集会は、2015年の青森県知事選に脱原発を掲げて立候補した医師の大竹進さんの活動を支援する団体が主催した。市は来月22日、新税について理解を深める「希望の



出席者からは、昨年11月に市の新税検討プロジェクトチームの会合に出席した増田寛也元総務相が、市民一人一人が深く考える参加プロセスを経るべきである」と発言したことを引き合いに、「誰でも参加できるように、誰でも参加できるように、誰でも参加できるように」との声が上がった。

集会で原発マネーと地域経済と題して講話した核燃サイクル阻止1万人訴訟原告団の山田清彦事務局長も「さまざまな声があることを訴えていかなければならない。今の状態だと、賛成派の意見だけで新税の話が進められていくことになる」と危機感を強めた。



この日はさっそく初回の委員会が開かれ、宮下宗一郎市長は「今回こそは国策に翻弄されることがなく、地域の自律的發展をこの新税を通じて実現したい」と協力を求めた。

の設置を決めた。2月には課税対象の「リサイクル燃料貯蔵（RFS）」が関根地区に建設している施設を視察し、議論を深める予定だ。

★むつ市が見込む税収額～5年間で420トンの受け入れる計画です(RFS 社貯蔵計画)

年度	受け入れ		貯蔵		税収合計
	受け入れ量	税率19,400円	貯蔵量（累計）	税率1,300円	
2021年度	12,000Kg	2.33億円	12,000Kg	0.15億円	2.48億円
2022年度	60,000Kg	11.64億円	72,000Kg	0.94億円	12.58億円
2023年度	97,000Kg	18.82億円	169,000Kg	2.20億円	21.02億円
2024年度	101,000Kg	19.59億円	270,000Kg	3.51億円	23.10億円
2025年度	150,000Kg	29.10億円	420,000Kg	5.46億円	34.56億円
計	420,000Kg	81.48億円	420,000Kg	12.26億円	93.74億円

社民党、立憲民主との合流問題判断先送り 全国幹事長会議で方針

社民党本部は29日、立憲民主党が呼びかけた政党合流に応じるかどうかの判断を、当面先送りする方針を固めました。立憲と国民民主党の合流協議がまとまらず、野党結集の先行きが不透明になったことから、党も時間をかけて意見集約することにしたものです。

党執行部は29日、国会内であった全国幹事長会議で先送り方針を伝達しました。又市党首は「中央と地方でキャッチボールが出来ていた」と言いがたい。時間的余裕が出来たので、社会民主主義の政権（樹立）を目標に議論し、意思統一しよう」と表明。合わせて「立憲の政策は社民党と全く似ている」とも述べ、合流自体には前向きな考えも示しました。



党執行部は当初、この日の幹事長会議で意見を集約し、2月下旬の党大会で議案として合流の可否をはかるシナリオを描いていました。出席者からは「安倍政権と対抗するために合流交渉を進めるべきだ」との声と、「社民党の運動理念を守るために打ち切るべきだ」とする意見の双方が上がりました。党執行部は、今年前半は衆院解散・総選挙の可能性は低いとみており、次の衆院選に向け党内論議を続けることにしたものです。

社民党の国会議員は合流に前向きな声が多いのが現状です。党所属の国会議員は衆参合わせて4人。昨夏の参院選で得票率を2%以上獲得したことで政党要件を満たしたものの、「このままでは党勢衰退を止められない」との強い危機感があります。党幹部は今後の合流交渉について「解散のタイミングをにらみながら進めていく」としています。ただ、社民党は党員は約1万人、地方議員は約500人を抱え、意見集約は難航も予想されます。党側は立憲との合流交渉で、機関紙や地方職員の雇用について保障を求めています。立憲が受け入れるかどうかは現時点では見通せないとしています。（朝日デジタルニュースより抜粋）

来月の合流決定 社民が先送りへ

地方反発に配慮
社民党は29日、立憲民主
党との合流を巡って全国幹
事長会議を国会内で開き、
執行部側が目指した2月
22、23両日の党大会での最
終決定を先送りする方針を
確認した。地方組織の合流
に対する反発に配慮した。
立民との協議を継続する考
えも説明し、おおむね了承
された。

立民、社民は将来の合流
を見据え、幹事長レベルで
話し合いを続ける。吉川元
・幹事長は会議後、記者団
に「地方に情報が入らず、
戸惑いや不安の声が出され
た。情報提供できるように
立民と協議していくべきだ
という声が多かったと受け
止めた」と述べた。

出席者によると、会議で
は「合流した場合の地方組
織の在り方を検討すべき
だ」「社民党の団結を守ら
なければならぬ」「合流
は白紙撤回した方がいい」
などの意見が出た。又市征
治党首は「急いで議論を擡
起したために地方との間で
キャッチボールができてい
なかった」と陳謝した。

これとは別に、執行部は
延期していた党首選を2月
の党大会で実施する方針も
説明。具体的な選出方法は
今後決めていくことになっ
た。

合流を巡り、執行部は早
期実現に向けて昨年12月か
ら党内議論を始めたが、地
方を中心に「拙速だ」など
の異論が強かった。立民と
国民民主党の合流が当面見
送りとなったことも影響し
た。

来月22日に党大会

国民、合流難航で延期
国民民主党は29日の総務
会で、党大会を2月22日に
東京都内で開く日程を決め
た。当初は今年19日に予定
していたが、立憲民主党と

奇しくも同じ日程で、社民、国民民主も全国大
会が予定されています。双方とも合流問題一色と
なることは必至です いずれも東奥日報 1/30

の合流協議が長引いたため
延期した。21日に合流先送
りが決まったことを踏ま
え、改めて日程を調整して
いた。

党大会では2020年の
運動方針や党の予算を決め
る予定。

社民、合流判断先送りへ 2月大会で決めず

社民党は23日の常任幹事会で、立憲民主党との合流を巡る判断を先送りする方針を決めた。2月下旬の定期党大会で最終決定する段取りを変更し、当面は党内で議論を続ける。地方組織から合流を懸念する声が相次ぎ意見集約が難しくなっていた。常任幹事会で「合流の是非を定期大会で決めるのではなく、丁寧に議論を積み上げる」などとした方針案を議論し、異論が出なかった。決定に向けた新しい期限は示さなかった。29日の全国幹事長会議で地方組織に説明する。

社民党が21日に地方組織の幹部を集めたブロック事務局長会議では「判断する情報が不足している」「時期尚早だ」など慎重な意見が相次いだ。全都道府県に組織を抱え、地方ごとに賛否が分かれている。

政党合流を巡っては立民が昨年12月6日、国民民主党や社民などに呼びかけた。立民と国民民主は党名や政策などで折り合わず当面見送ることになった。（日経デジタルニュースより抜粋）

社民2月に党首選へ 党員投票、初めて実施せず

社民党は30日の常任幹事会で、2月の定期党大会で党首選を実施することを決めた。ただ党員投票ではなく、党大会に出席する代議員による選出となる。党によると、党員参加による党首選を実施しないのは初めて。

党首選をめぐるのは、又市征治党首の任期が2月までのため、今年1月の実施をいったん決めていた。だがその後、立憲民主党から政党合流の呼びかけがあり、合流協議のため延期していた。合流可否の判断を先送りしたため、2月の党大会での党首選を改めて決めた。

党員投票を実施しないことについて、吉川元・幹事長は「党首公選は党内民主主義の象徴だが、今回は時間的な制約もあり、やむを得ない」と述べた。（朝日デジタルニュースより抜粋）

中間貯蔵施設稼働、大きくズレ込む??

現在まで稼働時期を7回にわたり、先延ばししており、RFS社の公式見解では2021年度となっています。延期の要因は東日本大震災以降の「新規制基準による事業変更許可及び当該施設に係る設計及び工事の方法の認可」が下りていないこととされています。具体的には貯蔵キャスクの堅牢性が課題となっているとされています。

この間、マスコミでも再三にわたりRFS社の原子力規制委員会の審査のための準備書面の提出遅れなどが規制委員長からも皮肉たつぷりに指摘がされていました

しかし、過日の1/28の東奥日報紙では**中間貯蔵施設の稼働は『再処理事業とセット』と東電社長が表明**したように中間貯蔵単独の操業に否定的な考えを述べています。

こうした背景でのRFS社の牛歩戦術とも受け取れます。



定例会見でRFSの審査対応に触れた更田委員長 = 22日、東京都港区
審査会合で陳謝するRFS・坂本社長 = 22日、東京都港区

規制委員長 安全審査「随分ゆっくり」
むつ・中間貯蔵施設 RFS対応疑問視
むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設の安全審査を巡り、原子力規制委員会の更田委員長は22日の定例会合で、運営元・リサイクル燃料貯蔵（RFS）の対応が最終盤で「牛歩戦術じゃないけど随分ゆっくりになった」と述べ、審査に臨むRFSの姿勢を再び疑問視した。同日は中間貯蔵施設の審査会合も開かれ、

22日、更田委員長は「もうこれで良いと規制委が判断を伝えたから急に足が鈍った」と、再びRFSの審査対応に言及。午後の会議で、定例会合での発言について「急いと言っているだけで、（もう）思いを込めた」と解説した。22日は中間貯蔵施設の審査会合も実施。設備面は主要な論点が既に解消し、当初は最後の会合となる可能性もあったが、RFSは規制委から求められた資料などの準備が一部間に合わず、2月以降に再び会合を開く方向となった。審査会合に出席した坂本社長は「合理的な審査を進めるための示唆をもらったにもかかわらず、事業者としてにくじたる思い」と述べた。審査自体は最終盤で、早ければ19年度内に事実上の合格となる可能性もあり、RFSは21年度の事業開始

を見込む。一方、中間貯蔵の前提と位置づけられる再処理事業を巡っては、六ヶ所再処理工場の安全審査が長期化、合格時期は依然として不透明な状況にある。RFSは審査会合で、準備が間に合わなかった資料を1月末までに提出する意向を表明。坂本社長は「一層全力で審査に取り組み」と理解を求めた。（佐々木大輔）

東奥日報 1/23

子会社に核燃新税 東電社長「整理を」 むつ・東通訪問 報道陣に

東京電力ホールディングスの小早川智明社長は27日、子会社の「リサイクル燃料貯蔵（RFS）」が建原燃の再処理事業が稼働税には慎重にならざるを得ない」と話した。RFSは、中間貯蔵施設が立地するむつ市を回って行く中で、利用させていただくべきもの」との言葉を新年のあいさつで訪ねた。

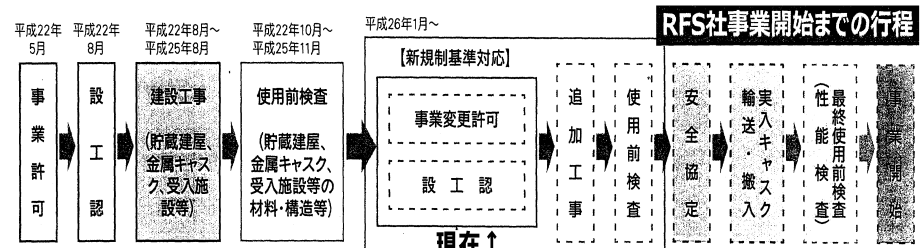
小早川社長は報道陣に、同施設への使用済み核燃料の搬入時期について「日本再建中の身であり、新しい燃料貯蔵（RFS）」が建原燃の再処理事業が稼働税には慎重にならざるを得ない」と話した。RFSは、中間貯蔵施設が立地するむつ市を回って行く中で、利用させていただくべきもの」との言葉を新年のあいさつで訪ねた。

朝日新聞 1/28

運用再処理とセット 東電社長「サイクル全体見定め」 むつ・中間貯蔵施設

東京電力ホールディングス（HD）の小早川智明社長は27日、安全審査が最終盤を迎えている使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）の運用について、再処理事業とセットで考えるべきだとの見解を示した。その上で「（核燃料）サイクル事業全体がどのような形で運営されるか見定めた上で、活用について表明したい」と語った。同日、年頭あいさつに訪れた東通村役場で、報道陣の取材に答えた。施設を運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS）は東電の子会社。小早川社長は中間貯蔵施設に関し「最低の核燃料物質等取扱税（核燃税）制度を念頭に「まずは全体として整理いただくことが必要ではないか」と話した。小早川社長は同日、年頭あいさつのため、東通村役場で越前町長と、むつ市役所で宮下宗一郎市長と、県庁で三村申吾知事とそれぞれ面会した。（工藤洋平）

東奥日報 1/28



中間貯蔵搬入核燃料 「県課税なら恩恵ない」

市長、新税意義強調
むつ市の宮下 宗一郎市長は10日の市議会一般質問で、同市の使用済み核燃料中間貯蔵施設に搬入される同燃料が今後県が課税した

場合に触れ「今の仕組みでは、県の増収分はむつ市には1円も入ってこない」と不満を示した。その上で、現在市が検討している同燃料への新税について「将来まで市民が希望を持てる地域にするための、最初で最後のチャンスだ」と、改めて意義を強調した。

現在市が検討している同燃料への新税について「将来まで市民が希望を持てる地域にするための、最初で最後のチャンスだ」と、改めて意義を強調した。

も「早急に結論を得るべきと考え、新税とは別に引き続き強力に要望する」と語った。

「緊急の改善必要」 むつ湾フェリー

県公社等経営評価
6年連続最低

公社などの経営状況を県や外部委員が点検する「県公社等経営評価」の2019年度の結果が公表された。評価対象の22法人のうち、外ヶ浜町とむつ市協野沢を結ぶむつ湾フェリーは6年連続で「緊急の改善が必要」なD評価、青森県観光連盟など3法人も昨年と同じC評価となった。

県が25%以上出資する会社や第三セクターが対象で、県の評価案を有識者らでつくる経営評価委員会が書類審査や聞き取り調査で検証。A～Dの4段階で評価した。

むつ湾フェリーは2018年4月の運賃値上げで、17年度1118万円の赤字

朝日新聞 1/5

東奥日報 12/11

大間原発建設 「社の最大課題」

Jパワー社長が言及

渡部肇史社長は10日、新年のあいさつで建設が中断している大間原発がある大間町と、隣接する佐井、風間浦両村を訪問。「（大間原発の）計画の意義に変わりはない。社の中で常に経営の最大課題であり、全社を挙げて取り組んでいる」と、町村長らに引き続き協力を求めた。

これに対し、同町の金沢満春町長は、建設の遅れから予定した税収が得られず「住民に対する仕事ができている」として、同社に「共存共栄の対策」を求めたという。

朝日新聞 1/22

下北の北海道ドクターヘリ利用 道側が難色、県「実現難しい」

下北地方の市町村長が北海道のドクターヘリによる県内からの救急患者搬送を要望していることについて、県は21日、「実現は難しい」との考えを明らかにした。北海道が「まず道内の搬送体制充実を優先したい」との意向を示しているという。

この日の県議会常任委員会伊吹信一議員の質問に県が答えた。

「道側が難色、県「実現難しい」

県医療業務課によると、昨年12月に県幹部らが道庁を訪ね、函館市を拠点に運航される「道南ドクターヘリ」で対岸にある大間、風間浦、佐井の3町村の患者を同市の病院に運ぶ広域搬送について協議した。

道側は、道南のヘリが奥尻島など拠点から100キロを超える遠距離地域もカバーしていることや、出動要請が重なって札幌市からの

東奥日報 1/11

大間原発の安全対策 着手「20年後半」堅持

電源開発社長

大間町に大間原発を建設中の電源開発（Jパワー）の渡部肇史社長は10日、新年のあいさつのため、大間町役場を訪れた。「2020年後半」を目標としている安全強化対策工事の着手について「徐々に厳しくなっていく可能性はあるが、精いっぱい迅速に対応していきたい」とし、目標の見直しについては「今のところ考えていない」と述べた。

渡部社長は金澤満春町長らと非公開で懇談後、報道

（林義則）